

令和4年度  
当初予算案概要説明資料

財 政 局



1 事業名	農林業振興		魅力活力
2 当初予算額	1,497,211 千円	3 担当局	経済局
4 事業目的	<p>農業所得の向上を図るため、6次産業化の推進等による農業の高付加価値化・高度化を支援するとともに、食料自給力の向上及び安全で安心な農業生産を目指す。</p> <p>また、地域農業の中心的な役割を担う集落営農組織や認定農業者等の人材育成及び経営体の法人化等を支援し、競争力を高める。</p> <p>さらに、幹線水路等の農業基盤の更新等を進め、安定的、効率的な生産基盤の確保・強化等に努めるとともに、農山村の美しい景観や水源かん養、洪水防止など、農林業がもつ多面的機能を維持・保全し、農林業の活性化を図る。</p>		
5 事業概要	<p>(1) 農食ビジネス支援 273,271 千円</p> <p>① 拠点施設活用 237,959 千円 民間事業者が運営する農業園芸センターについて、関連事業への補助等を行い、農業者等の人材育成及び市民が農と触れ合える拠点施設としての活用を進める。</p> <p>② 6次産業化推進 4,077 千円 6次産業化や農商工連携の推進による地域経済の活性化を図る。 ・6次産業化等チャレンジ支援 2,700 千円 ・その他6次産業化推進 1,377 千円</p> <p>③ 地産地消推進 25,425 千円 消費者へ農産物や生産者についての情報発信を行うほか、各種イベントや広報物を活用した地産地消の啓発などを通して、仙台産農産物の地元での消費を促進する。 ・農食ビジネスモデル構築事業 6,330 千円 市内農産物の生産から流通・販売までを見据えたビジネスモデルを構築するとともに、新たな対象品目として西洋野菜の導入の検討や、生分解性マルチを活用した環境負荷の少ない生産方式への転換に向けた実証を行う。 ・地産地消機会創出のための情報発信 4,143 千円 ・学校給食向け環境保全米生産補助 3,450 千円 ・その他地産地消推進 11,502 千円</p> <p>④ その他農食ビジネス推進 5,810 千円</p> <p>(2) 農業経営体育成支援 108,578 千円</p> <p>① 水田フル活用推進 22,562 千円 需要動向を踏まえた米の計画的な生産を推進するため、米生産農業者等を支援する経営所得安定対策の円滑な実施のほか、農地中間管理機構等を通じた農地の集積・集約を進める。 ・水稻直播栽培支援 750 千円 直播栽培の導入を促進するため、5ha未満の当該栽培に取り組む農業者、生産組織等に対して、栽培経費に対する補助を行う。 ・農地集積・集約化対策 11,442 千円 ・その他水田フル活用推進 10,370 千円</p> <p>② 農業担い手総合支援 79,490 千円 地域農業の中心的な役割を担う集落営農組織、認定農業者、女性農業者や次世代を担う新規就農者など、幅広い担い手への支援を実施する。 ・農業次世代人材投資 3,750 千円</p>		

【新規】・新規就農者経営発展支援	30,750 千円
就農後の経営発展のための機械・施設等の導入支援及び経営開始資金の補助を行う。	
・担い手確保・経営強化支援	28,396 千円
・認定農業者経営力強化	4,550 千円
・新規就農・人材育成推進	538 千円
・次世代アグリヒロイン活躍支援	387 千円
次世代を担う女性農業者や女性新規就農希望者を対象に農業経営のスキルアップやネットワークづくりのための研修等を行う。	
・ドローンオペレーター育成支援	421 千円
【新規】・スマート農業機械導入支援	1,000 千円
農作業の省力化・効率化等を行い、減少が進む農業労働力を補うため、スマート農業機械の導入に要する経費の補助を行う。	
・農業法人等収益向上支援	2,100 千円
【新規】・経営継承・発展支援	3,000 千円
将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、経営を継承し発展させる取組みの支援を行う。	
・その他農業担い手総合支援	4,598 千円
③ 農業用機械・施設等整備費補助	6,526 千円
農業所得の向上と安定的な生産を推進するため、パイプハウスの設置や集団転作等に必要の機械、施設の整備に対する補助を行う。	
(3) 農業収益向上推進	9,767 千円
① 高付加価値農業推進	4,606 千円
環境にやさしい農業の推進や野菜・花き・畜産の振興など、農業の高付加価値化に向けた取組みを支援する。	
・農業生産工程管理（GAP）の普及促進	295 千円
・その他高付加価値農業推進	4,311 千円
② 農水産業振興	5,161 千円
(4) 農地保全対策	202,916 千円
① 多面的機能維持	141,915 千円
国の日本型直接支払制度を活用し、地域の基礎的保全活動や中山間地等での耕作放棄地の発生を抑制するための地域共同活動等を支援する。	
② 農作物有害鳥獣対策	60,286 千円
野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置支援等と併せて地域ぐるみの捕獲対策の推進など捕獲体制の充実を図る。	
・農作物有害鳥獣対策防除支援	9,378 千円
・鳥獣被害対策実施隊	33,976 千円
※うち人件費32,085千円	
・大規模防護柵維持管理支援	1,000 千円
農作物を有害鳥獣から守るために設置した大規模防護柵（ワイヤーメッシュ柵）について、維持管理を行う各地区の農業者団体等に対し、補修資材を支援する。	
【新規】・効果的な地域ぐるみ捕獲対策関係事業	750 千円
地域のより効果的で効率的な有害鳥獣対策の取組みにつなげるための課題と改善策に係る調査等を実施する。	
・その他農作物有害鳥獣対策	15,182 千円
③ 農業振興地域整備計画	715 千円
優良な農地を保全・確保するため、農業振興に関する施策の計画的な推進を図る。	

(5) 農業基盤の強化	736,974 千円
① 農業用施設管理	156,054 千円
農業用施設を適切に維持管理するため、施設管理委託や修繕等の工事を行う。	
② 農業用施設整備	494,741 千円
地域内の幹線水路の改修整備や用排水路を整備し、生産基盤を強化するとともに災害に強い農村環境の向上を図る。	
・農業用施設長寿命化対策	92,409 千円
・直轄特定災害復旧事業負担金（仙台東地区）	39,033 千円
・その他農業用施設整備	363,299 千円
③ 農業用施設調査・計画策定	42,134 千円
・農業用施設長寿命化計画策定	26,370 千円
・防災重点ため池等監視システム保守運用	4,440 千円
・その他農業用施設調査・計画策定	11,324 千円
④ 土地改良事業	44,045 千円
良好な営農条件確保のため、ほ場整備事業の基礎資料作成や事業費の負担、土地改良区における維持管理体制の強化促進に向けた負担金の交付を行う。	
・西部地区農業生産基盤整備	20,538 千円
・その他土地改良事業	23,507 千円
(6) 森林整備活用	165,705 千円
① 森林管理	19,415 千円
市有林の経済的価値の向上と森林の公益的機能の維持に取り組む。	
② 林業振興	90,415 千円
森林の多面的機能の発揮と森林環境保全を図るため、森林病虫害の駆除、森林経営管理制度の運用に向けた森林地形・資源解析等の取組み、木材の利用促進を支援する。	
・病虫害駆除	12,198 千円
・森林経営管理制度の推進	40,980 千円
【新規】・木材利用促進支援	30,000 千円
木材の利用促進支援のため、新築住宅への県産木材の使用に対して補助を行う。	
・その他林業振興	7,237 千円
③ 林業基盤整備	55,875 千円
林業の生産基盤の整備や適正な維持管理を行うことにより、生産性や森林の経済価値の向上を図る。	

1 事業名	有害鳥獣対策		魅力活力
2 当初予算額	73,554 千円	3 担当局	環境局、経済局
4 事業目的	<p>山林など本来の生息域を離れた野生鳥獣による生活被害や農作物被害が深刻化しており、市民生活の安全や農作物を守るため、関係部局の連携により有害鳥獣対策を推進する。</p>		
5 事業概要	<p>(1) 生活被害に係る有害鳥獣対策 13,268 千円  クマが市街地等に出没した際に、専門家による調査や迅速な注意喚起を行うとともに、クマ対策講座の開催等、効果的な周知啓発を行う。特に危険な場合には、緊急捕獲により対応する。また、ニホンザルの群れの位置等を把握し、地域特性に応じた効果的な追い上げ・捕獲を実施する。</p> <p>(2) 農作物有害鳥獣対策 60,286 千円  野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置支援等と併せて地域ぐるみの捕獲対策の推進など捕獲体制の充実を図る。</p> <p>① 農作物有害鳥獣対策防除支援 9,378 千円  ② 鳥獣被害対策実施隊 33,976 千円  ※うち人件費32,085千円  ③ 大規模防護柵維持管理支援 1,000 千円  農作物を有害鳥獣から守るために設置した大規模防護柵（ワイヤーメッシュ柵）について、維持管理を行う各地区の農業者団体等に対し、補修資材を支援する。</p> <p>【新規】④ 効果的な地域ぐるみ捕獲対策関係事業 750 千円  地域のより効果的で効率的な有害鳥獣対策の取組みにつなげるための課題と改善策に係る調査等を実施する。</p> <p>⑤ その他農作物有害鳥獣対策 15,182 千円</p>		

1 事業名	総合的な浸水対策		魅力活力
2 当初予算額	3,590,275 千円	3 担当局	経済局、建設局、各区
4 事業目的	<p>これまでの雨水排水施設整備やソフト対策に加え、道路や河川、農業施設といった下水道施設以外のインフラを含めた総合的な対策を講じることで、近年激甚化する浸水被害の軽減を図る。</p>		
5 事業概要	<p>(1) 下水道浸水対策事業（企業会計） 2,846,395 千円  浸水リスクの高い地域から段階的かつ効率的な雨水排水施設の整備を進めるとともに、自助・共助等の取組みを合わせた総合的な浸水対策を推進し、市街地における浸水被害の軽減を図る。</p> <p>① 雨水排水施設整備 2,822,061 千円  過去の浸水履歴や浸水シミュレーションから高い浸水リスクを持つ地域について、雨水排水施設整備を進めることにより、浸水被害の軽減を図る。  〔雨水幹線・雨水ポンプ場の整備〕  ・仙台駅西口地区（雨水幹線工事）  ・西原雨水ポンプ場（ポンプ場建設工事）  ・日の出町一丁目地区（貯留施設建設工事） 等</p> <p>② ソフト対策の拡充 24,334 千円  自助・共助等の取組みを進めることで、さらなる浸水被害の軽減を図る。  〔自助・共助支援〕  ・止水板設置助成  ・土のうステーションの増設 等</p> <p>(2) 道路施設における浸水対策 100,600 千円  各区と連携し、浸水エリアにおけるスポット対策を早期に実現することで、周辺住宅への浸水被害の軽減や、道路冠水に起因する事故の防止を図る。  〔雨水対策緊急連携推進〕  ・側溝改修（宮城野区仙石・福住、若林区新寺・木ノ下、太白区秋保町、泉区南光台）  ・道路施設止水板設置（仙台駅西口）  ・側溝新設（太白区西の平、太白区郡山、太白区四郎丸）</p> <p>(3) 河川における浸水対策 568,000 千円  河川の重点的整備と、河道内の土砂や支障木の計画的な撤去により、河川流域の安全確保を図る。  〔浸水対策重点地域緊急〕  ・準用河川谷地堀  〔緊急浚せつ推進〕  ・一級河川策川 等</p> <p>(4) 農業施設における浸水対策 75,280 千円  農業用排水を起因とする浸水エリアに対して、スポット対策を行うことで、周辺農地や住宅地の浸水被害の軽減を図る。  〔緊急自然災害防止対策〕  ・岩切千刈田放水路 等  〔排水樋門改修〕  ・梅田川境堀排水樋門</p>		

[ため池浚せつ]  
・中ため池

1 事業名	公共施設マネジメントの推進		市役所経営
2 当初予算額	32,392,570 千円	3 担当局	まちづくり政策局、財政局、市民局、健康福祉局、子供未来局、環境局、経済局、文化観光局、都市整備局、建設局、各区、消防局、教育局
4 事業目的	<p>高度成長期や政令指定都市移行期に整備した数多くの公共施設が更新時期を迎える中、限りある資源を有効に活用するために、経営的、中長期的視点に立った施設整備や維持管理を行うなど、安心して利用できる公共施設の将来にわたる持続的な提供に向けた取組みを推進する。</p>		
5 事業概要	<p>(1) 公共施設総合マネジメントプラン推進 288,692 千円  財政制約の強まる中でも必要なサービスを持続的に提供していくため、老朽化が進む施設や未利用・低利用の施設・公有地について、質・量の適正化が図られるよう、地域協働で泉区将監地区における公共施設の複合化を実施する事業や、民間活力の導入による泉区役所の建替え事業等を行う。</p> <p>(2) 公共建築物マネジメント推進 28,368 千円  老朽化が進んでいる公共建築物の効率的な改修工事に向け、基本計画を策定するほか、事前の現況調査等を行うとともに、データの一元的な管理を行うためのシステムを運用する。</p> <p>(3) 公共施設の老朽化への対応 28,093,524 千円  公共施設における安全・安心を確保するため、公共施設保全整備基金、市庁舎整備基金を活用し、長寿命化のための大規模改修と長寿命化による対応が困難な場合の更新等について計画的に進める。</p> <p>(4) 公園マネジメント推進 6,457 千円  効率的な公園の整備・運営管理を推進するため、公園施設総合改修計画に基づき計画的な施設改修を進めるとともに、地域の実情に応じた公園機能再編や、多様な事業者と協働した公園の管理運営手法の検討を行う。</p> <p>① 施設改修関連 1,557 千円  【新規】② 公園機能再編検討（六郷地区） 2,000 千円  【新規】③ 管理運営手法検討（榴岡公園社会実験検証） 2,900 千円</p> <p>(5) 道路施設長寿命化修繕 3,879,311 千円  各道路施設の長寿命化修繕計画に基づき、維持管理費のコスト縮減と平準化を図りながら、橋梁など道路施設について、計画的かつ予防保全的に修繕を行う。</p> <p>(6) 農業用施設長寿命化対策 92,409 千円  農業用施設において、長寿命化計画に基づき、効率的な更新・整備工事を実施する。</p> <p>(7) 公共施設低炭素化検討 3,809 千円  公共施設の低炭素化に向けた省エネ技術の確立と、将来的な公共施設全体への展開に向け、断熱化した学校職員室の温熱環境を測定・分析し、ライフサイクルコスト削減が見込める断熱基準を策定する。</p>		